

令和 5 年度

特別会計補正予算書

国民健康保険特別会計補正予算（第 5 号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 4 号）

介護保険特別会計補正予算（第 4 号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 5 号）

水道事業会計補正予算（第 4 号）

公共下水道事業会計補正予算（第 3 号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 5 号）

令和5年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）

令和5年度曾於市の国民健康保険特別会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 310千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,658,014千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年2月22日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 使用料及び手数料		110	162	272
	1 手数料	110	162	272
6 繰入金		564,236	△472	563,764
	1 一般会計繰入金	564,236	△472	563,764
歳 入 合 計		5,658,324	△310	5,658,014

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		77,569	△4,741	72,828
	1 総務管理費	75,644	△4,510	71,134
	2 徴収費	1,609	△80	1,529
	3 運営協議会費	316	△151	165
2 保険給付費		4,103,865	28,146	4,132,011
	1 療養諸費	3,488,856	30,000	3,518,856
	6 傷病手当諸費	1,854	△1,854	0
3 国民健康保険事業費納付金		1,294,199	0	1,294,199
	1 医療費給付費分	933,804	0	933,804
6 保健事業費		61,476	△116	61,360
	1 保健事業費	29,830	△116	29,714
9 諸支出金		33,903	△3,000	30,903
	1 償還金及び還付加算金	33,903	△3,000	30,903
10 予備費		36,939	△20,599	16,340
	1 予備費	36,939	△20,599	16,340
歳 出	合 計	5,658,324	△310	5,658,014

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 4 号）

令和5年度曾於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）

令和5年度曾於市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ13,305千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ637,130千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年2月22日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		277,341	△14,075	263,266
	1 一般会計繰入金	277,341	△14,075	263,266
6 諸収入		1,102	770	1,872
	2 償還金及び還付加算金	1,050	770	1,820
歳 入	合 計	650,435	△13,305	637,130

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		27,020	△2,765	24,255
	1 総務管理費	26,269	△2,765	23,504
2 後期高齢者医療広域連合納付金		622,364	△11,310	611,054
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	622,364	△11,310	611,054
3 諸支出金		1,051	770	1,821
	1 償還金及び還付加算金	1,050	770	1,820
歳 出	合 計	650,435	△13,305	637,130

介護保険特別会計補正予算（第4号）

令和5年度曾於市介護保険特別会計補正予算（第4号）

令和5年度曾於市の介護保険特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 54,975千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,369,228千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年2月22日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		1,639,276	11,676	1,650,952
	2 国庫補助金	632,527	11,676	644,203
4 支払基金交付金		1,535,894	△1,698	1,534,196
	1 支払基金交付金	1,535,894	△1,698	1,534,196
5 県支出金		836,182	△2,513	833,669
	2 県補助金	38,694	△2,513	36,181
6 繰入金		1,024,338	△34,171	990,167
	1 一般会計繰入金	994,338	△4,171	990,167
	2 基金繰入金	30,000	△30,000	0
7 繰越金		396,074	82,542	478,616
	1 繰越金	396,074	82,542	478,616
9 分担金及び負担金		2,013	△908	1,105
	1 負担金	2,013	△908	1,105
10 財産収入		8	47	55
	1 財産運用収入	8	47	55
歳 入	合 計	6,314,253	54,975	6,369,228

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		153,670	△1,636	152,034
	1 総務管理費	90,272	△1,448	88,824
	2 徴収費	65	△28	37
	4 計画策定委員会費	2,432	△160	2,272
3 地域支援事業費		248,001	△15,570	232,431
	2 包括的支援事業・任意事業費	110,729	△9,821	100,908
	3 一般介護予防事業費	17,518	0	17,518
	4 介護予防・生活支援サービス事業費	118,209	△5,164	113,045
	5 その他の諸費	1,545	△585	960
4 基金積立金		100,008	48	100,056
	1 基金積立金	100,008	48	100,056
7 予備費		3,701	72,133	75,834
	1 予備費	3,701	72,133	75,834
歳 出	合 計	6,314,253	54,975	6,369,228

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 5 号）

令和5年度曾於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第5号）

令和5年度曾於市の生活排水処理事業特別会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ890千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ71,632千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和6年2月22日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 使用料及び手数料		40,550	△541	40,009
	1 使用料	40,549	△579	39,970
	2 手数料	1	38	39
5 財産収入		1	8	9
	1 財産運用収入	1	8	9
6 繰入金		28,928	△425	28,503
	1 他会計繰入金	28,928	△425	28,503
8 諸収入		2	68	70
	3 延滞金加算金及び過料	1	68	69
歳 入	合 計	72,522	△890	71,632

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		56,063	△890	55,173
	1 総務管理費	11,834	△373	11,461
	2 施設管理費	44,229	△517	43,712
歳 出	合 計	72,522	△890	71,632

第2表 繰越明許費補正

追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
1 総務費	2 施設管理費	施設管理費（生活排水処理事業電算システム機器導入等委託料）	1,918

水道事業会計補正予算(第4号)

令和5年度曾於市水道事業会計補正予算（第4号）

第1条 令和5年度曾於市水道事業会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度曾於市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 水道事業費用	572,668千円	△1,471千円	571,197千円
第1項 営業費用	537,134千円	△1,471千円	535,663千円

第3条 予算第4条本文括弧書を「（資本的支出額に対し不足する額486,394千円は、過年度分損益勘定留保資金452,382千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,012千円で補てんするものとする。）」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 資本的支出	506,153千円	△19,759千円	486,394千円
第1項 建設改良費	393,885千円	△19,759千円	374,126千円

第4条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
職員給与費	69,676千円	△1,444千円	68,232千円

令和6年2月22日提出

曾於市長 五位塚 剛

公共下水道事業会計補正予算（第3号）

令和5年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第3号)

第 1 条 令和5年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和5年度曾於市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用	204,651 千 円	△ 7,182 千 円	197,469 千 円
第 1 項 営業費用	183,871 千 円	△ 7,182 千 円	176,689 千 円

第 3 条 予算第4条本文括弧書を「(資本的支出額に対し不足する額112,907千円は、過年度分損益勘定留保資金94,980千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,927千円で補てんするものとする。)」に改め、資本的収入及び資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
	収	入	
第 1 款 資本的収入	121,265 千 円	△ 8,965 千 円	112,300 千 円
第 3 項 補助金	52,965 千 円	△ 8,965 千 円	44,000 千 円
	支	出	
第 1 款 資本的支出	226,527 千 円	△ 1,320 千 円	225,207 千 円
第 1 項 建設改良費	113,094 千 円	△ 1,320 千 円	111,774 千 円

第 4 条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
職 員 給 与 費	15,671 千 円	△ 233 千 円	15,438 千 円

令和 6 年 2 月 22 日 提 出

曾於市長 五位塚 剛

令和 5 年度

特別会計補正予算に関する説明書

国民健康保険特別会計補正予算（第 5 号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 4 号）

介護保険特別会計補正予算（第 4 号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 5 号）

水道事業会計補正予算（第 4 号）

公共下水道事業会計補正予算（第 3 号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 5 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入 (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	701,734	0	701,734
2 使用料及び手数料	110	162	272
3 国庫支出金	49	0	49
4 県支出金	4,170,911	0	4,170,911
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	564,236	△472	563,764
7 繰越金	219,266	0	219,266
8 諸収入	2,017	0	2,017
歳 入 合 計	5,658,324	△310	5,658,014

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	77,569	△4,741	72,828	0	0	162	△4,903
2 保険給付費	4,103,865	28,146	4,132,011	△1,854	0	0	30,000
3 国民健康保険事業費納付金	1,294,199	0	1,294,199	1,854	0	0	△1,854
4 共同事業拠出金	3	0	3	0	0	0	0
6 保健事業費	61,476	△116	61,360	0	0	0	△116
7 基金積立金	50,000	0	50,000	0	0	0	0
8 公債費	370	0	370	0	0	0	0
9 諸支出金	33,903	△3,000	30,903	0	0	0	△3,000
10 予備費	36,939	△20,599	16,340	0	0	0	△20,599
歳 出 合 計	5,658,324	△310	5,658,014	0	0	162	△472

2 歳 入

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 督促手数料	110	162	272	1 督促手数料	162	現年度分督促手数料 48 過年度分督促手数料 114
計	110	162	272			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	564,236	△472	563,764	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	8,774	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	△4,353	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	
				3 未就学児均等割保険税繰入金	△48	未就学児均等割保険税繰入金	
				4 人件費等繰入金	△4,903	人件費繰入金 事務費繰入金	△1,988 △2,915
				5 産前産後保険料繰入金	58	産前産後保険料繰入金	
計	564,236	△472	563,764				

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	71,781	△4,510	67,271	0	0	0	△4,510	2 給 料	△770	一般管理事務費	△2,522
								3 職員手当等	△102	国民健康保険総務職員給	△1,988
								4 共 済 費	△1,116		
								8 旅 費	△100		
								11 役 務 費	△890		
								12 委 託 料	△832		
								17 備品購入費	△700		
計	75,644	△4,510	71,134	0	0	0	△4,510				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	1,609	△80	1,529	0	0	162	△242	8 旅 費	△80	賦課徴収事務費	△80
計	1,609	△80	1,529	0	0	162	△242				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	316	△151	165	0	0	0	△151	1 報 酬	△112	運営協議会費	△151
								8 旅 費	△39		
計	316	△151	165	0	0	0	△151				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者療養給付費	3,451,317	30,000	3,481,317	0	0	0	30,000	18 負担金, 補助及び交付金	30,000	一般被保険者療養給付費 30,000
計	3,488,856	30,000	3,518,856	0	0	0	30,000			

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当諸費

1 傷病手当金	1,854	△1,854	0	△1,854	0	0	0	18 負担金, 補助及び交付金	△1,854	傷病手当金 △1,854
計	1,854	△1,854	0	△1,854	0	0	0			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療費給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	933,569	0	933,569	1,854	0	0	△1,854			財源組替
計	933,804	0	933,804	1,854	0	0	△1,854			

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

2 疾病予防費	20,916	△116	20,800	0	0	0	△116	13 使用料及び賃借料	△116	疾病予防費 △116
計	29,830	△116	29,714	0	0	0	△116			

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者 保険税還付金	5,000	△3,000	2,000	0	0	0	△3,000	22 償還金, 利子 及び割引料	△3,000	一般被保険者保険税還付金 △3,000
計	33,903	△3,000	30,903	0	0	0	△3,000			

(款) 10 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	36,939	△20,599	16,340	0	0	0	△20,599			予備費 △20,599
計	36,939	△20,599	16,340	0	0	0	△20,599			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 額	そ の 他 手 当	計			
補 正 後	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他	9	97			97		97	
	計	9	97	0	0	97	0	97	
補 正 前	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他	9	209			209		209	
	計	9	209	0	0	209	0	209	
比 較	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他	0	△ 112			△ 112		△ 112	
	計	0	△ 112	0	0	△ 112	0	△ 112	

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	10	1,623	31,636	16,326	49,585	9,553	59,138	
補 正 前	8	1,623	32,406	16,428	50,457	10,669	61,126	
比 較	2	0	△ 770	△ 102	△ 872	△ 1,116	△ 1,988	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,129	123	188	678	495	0	5,634
	補 正 前	1,129	123	268	678	495	0	5,634
	比 較	0	0	△ 80	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	4,540	0	24	3,515	0		
	補 正 前	4,540	0	24	3,537	0		
	比 較	0	0	0	△ 22	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	8	0	31,636	16,326	47,962	9,493	57,455	
補 正 前	6	0	32,406	16,428	48,834	10,221	59,055	
比 較	2	0	△ 770	△ 102	△ 872	△ 728	△ 1,600	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,129	123	188	678	495	0	5,634
	補 正 前	1,129	123	268	678	495	0	5,634
	比 較	0	0	△ 80	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	4,540	0	24	3,515	0		
	補 正 前	4,540	0	24	3,537	0		
	比 較	0	0	0	△ 22	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(2) 2	1,623	0	0	1,623	60	1,683	
補 正 前	(2) 2	1,623	0	0	1,623	448	2,071	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	△ 388	△ 388	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補 正 後	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 770	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 770		
職 員 手 当	△ 102	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 102		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 6 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	317,425	-
	平均給与月額 (円)	344,997	-
	平均年齢 (歳)	40.4	-
令 和 5 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	335,483	-
	平均給与月額 (円)	362,424	-
	平均年齢 (歳)	42.8	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	166,600	159,500	166,600	159,500
大 学 卒	187,300		196,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年3月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	25.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	12.5	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	12.5	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	4	50.0				4級	0	0.0			
				計	8	100.0				計	0	0.0
令和5年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	33.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	4	66.7				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	8	8	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	8	8	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	6	6	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	6	6	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.2	2.3	-	4.5	有	
補 正 前	2.2	2.2	-	4.4	有	
国 の 制 度	2.2	2.3	-	4.5	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.04%	0.04%	-
支給対象職員の比率 (%) 令和6年3月1日現在	25.00%	25.00%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	税務手当	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	369,744	0	369,744
2 使用料及び手数料	11	0	11
4 繰入金	277,341	△14,075	263,266
5 繰越金	2,237	0	2,237
6 諸収入	1,102	770	1,872
歳入合計	650,435	△13,305	637,130

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	27,020	△2,765	24,255	0	0	0	△2,765
2 後期高齢者医療広域連合納付金	622,364	△11,310	611,054	0	0	0	△11,310
3 諸支出金	1,051	770	1,821	0	0	770	0
歳 出 合 計	650,435	△13,305	637,130	0	0	770	△14,075

2 歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	277,341	△14,075	263,266	2 保険基盤安定繰入金	△11,310	保険基盤安定繰入金
				3 人件費繰入金	△2,765	人件費繰入金
計	277,341	△14,075	263,266			

(款) 6 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,000	770	1,770	1 保険料還付金	770	保険料還付金
計	1,050	770	1,820			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	26,269	△2,765	23,504	0	0	0	△2,765	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	△1,257 △885 △623	後期高齢者医療総務職員給 △2,765
計	26,269	△2,765	23,504	0	0	0	△2,765			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	622,364	△11,310	611,054	0	0	0	△11,310	18 負担金, 補助及び交付金	△11,310	後期高齢者医療広域連合納付金 △11,310
計	622,364	△11,310	611,054	0	0	0	△11,310			

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,000	770	1,770	0	0	770	0	22 償還金, 利子及び割引料	770	保険料還付金 770
計	1,050	770	1,820	0	0	770	0			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	3	0	11,112	7,340	18,452	3,511	21,963	
補 正 前	4	0	12,369	8,225	20,594	4,134	24,728	
比 較	△ 1	0	△ 1,257	△ 885	△ 2,142	△ 623	△ 2,765	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	244	747	161	343	226	0	2,526
	補 正 前	244	747	239	343	226	0	2,790
	比 較	0	0	△ 78	0	0	0	△ 264
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	1,765	0	0	1,328	0		
	補 正 前	2,300	0	0	1,336	0		
	比 較	△ 535	0	0	△ 8	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,257	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,257		
職 員 手 当	△ 885	制度改正に伴う増減分		給料表及び期末勤勉手当支給率変更に伴う増	
		その他の増減分	△ 885		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 6 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	332,300	-
	平均給与月額 (円)	386,642	-
	平均年齢 (歳)	46.9	-
令 和 5 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	268,125	-
	平均給与月額 (円)	306,534	-
	平均年齢 (歳)	36.10	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	166,600	159,500	166,600	159,500
大 学 卒	187,300		196,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年3月1日現在	1級	1	33.3	5級	1	33.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	1	33.3	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	3	100.0				計	0	0.0
令和5年12月1日現在	1級	1	25.0	5級	1	25.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	25.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	25.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	4	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	3	3	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	66.67	66.67	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	4	4	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.2	2.3	-	4.5	有	
補 正 前	2.2	2.2	-	4.4	有	
国 の 制 度	2.2	2.3	-	4.5	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和6年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

介護保険特別会計補正予算（第4号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	880,442	0	880,442
2 使用料及び手数料	20	0	20
3 国庫支出金	1,639,276	11,676	1,650,952
4 支払基金交付金	1,535,894	△1,698	1,534,196
5 県支出金	836,182	△2,513	833,669
6 繰入金	1,024,338	△34,171	990,167
7 繰越金	396,074	82,542	478,616
8 諸収入	6	0	6
9 分担金及び負担金	2,013	△908	1,105
10 財産収入	8	47	55
歳入合計	6,314,253	54,975	6,369,228

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	153,670	△1,636	152,034	0	0	0	△1,636
2 保険給付費	5,551,500	0	5,551,500	0	0	0	0
3 地域支援事業費	248,001	△15,570	232,431	9,163	0	△2,606	△22,127
4 基金積立金	100,008	48	100,056	0	0	47	1
5 公債費	247	0	247	0	0	0	0
6 諸支出金	257,126	0	257,126	0	0	0	0
7 予備費	3,701	72,133	75,834	0	0	0	72,133
歳 出 合 計	6,314,253	54,975	6,369,228	9,163	0	△2,559	48,371

2 歳入

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活総合事業）	34,249	△1,572	32,677	1 現年度分	△1,572	現年度分
6 地域支援事業交付金（包括 的支援事業）	41,940	△3,453	38,487	1 現年度分	△3,453	現年度分
8 保険者機能強化推進交付金	0	7,379	7,379	1 現年度分	7,379	現年度分
9 保険者努力支援交付金	0	9,322	9,322	1 現年度分	9,322	現年度分
計	632,527	11,676	644,203			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

2 地域支援事業支援交付金	36,989	△1,698	35,291	1 現年度分	△1,698	現年度分
計	1,535,894	△1,698	1,534,196			

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

6 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活総合事業）	17,124	△786	16,338	1 現年度分	△786	現年度分
7 地域支援事業交付金（包括 的支援事業）	20,970	△1,727	19,243	1 現年度分	△1,727	現年度分
計	38,694	△2,513	36,181			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 その他一般会計繰入金	152,482	△1,658	150,824	1 事務費繰入金	△695	事務費繰入金
				2 人件費繰入金	△963	人件費繰入金
6 地域支援事業繰入金（介護 予防・日常生活総合事業）	17,149	△786	16,363	1 現年度分	△786	現年度分
7 地域支援事業繰入金（包括 的支援事業）	20,970	△1,727	19,243	1 現年度分	△1,727	現年度分
計	994,338	△4,171	990,167			

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護保険基金繰入金	30,000	△30,000	0	1 介護保険基金繰入金	△30,000	介護保険基金繰入金
計	30,000	△30,000	0			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	396,074	82,542	478,616	1 繰越金	82,542	前年度繰越金
計	396,074	82,542	478,616			

(款) 9 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 地域支援事業負担金	2,013	△908	1,105	1 地域支援事業負担金	△908	
計	2,013	△908	1,105			

(款) 10 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	8	47	55	1 利子及び配当金	47	介護保険基金利子
計	8	47	55			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	90,242	△1,459	88,783	0	0	0	△1,459	3 職員手当等	△102	一般管理事務費 介護保険総務職員給	△496 △963
								4 共 済 費	△861		
								7 報 償 費	△132		
								8 旅 費	△35		
								10 需 用 費	△230		
								12 委 託 料	△94		
								13 使用料及び賃借料	△2		
18 負担金, 補助及び交付金	△3										
2 連合会納付金	30	11	41	0	0	0	11	11 役 務 費	11	連合会納付金	11
計	90,272	△1,448	88,824	0	0	0	△1,448				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	65	△28	37	0	0	0	△28	10 需 用 費	△8	賦課徴収費	△28
								11 役 務 費	△20		
計	65	△28	37	0	0	0	△28				

(款) 1 総務費

(項) 4 計画策定委員会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 計画策定委員会費	2,432	△160	2,272	0	0	0	△160	1 報酬 8 旅費	△120 △40	計画策定委員会費 △160
計	2,432	△160	2,272	0	0	0	△160			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	445	△306	139	△177	0	0	△129	7 報償費	△306	地域包括ケア会議事業 △306
2 任意事業費	48,720	△8,458	40,262	△4,421	0	△872	△3,165	7 報償費	△277	家族介護継続支援（介護用品支給）事業 △280
								11 役務費	△155	成年後見人制度利用支援事業 △155
								12 委託料	△5,446	地域自立生活支援（緊急通報システム）事業 △4,400
								18 負担金、補助及び交付金	△2,300	訪問給食サービス事業 △1,046
								19 扶助費	△280	介護給付等費用適正化事業 △277 認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業 △2,300
4 地域支援事業事務費	54,325	△500	53,825	7,118	0	0	△7,618	10 需用費	△500	地域支援事業事務費 △500
9 在宅医療・介護連携推進事業	2,493	△459	2,034	△66	0	0	△393	12 委託料	△459	在宅医療・介護連携推進事業 △459

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
10 生活支援体制整備事業費	4,523	0	4,523	440	0	0	△440			財源組替
11 認知症総合支援事業	223	△98	125	△57	0	0	△41	7 報償費	△98	認知症総合支援事業 △98
計	110,729	△9,821	100,908	2,837	0	△872	△11,786			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	17,518	0	17,518	1,041	0	0	△1,041			財源組替
計	17,518	0	17,518	1,041	0	0	△1,041			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 介護予防・生活支援サービス事業費

1 サービス事業費	104,761	△5,164	99,597	4,438	0	△1,561	△8,041	12 委託料	△410	基準型訪問・通所サービス事業	△1,900
								18 負担金, 補助及び交付金	△4,754	軽費型訪問介護事業	△410
										住民主体型訪問介護事業	△310
										基準緩和型通所介護事業	△340
										住民主体型通所介護事業	△430
										移動支援訪問サービス	△1,774
2 介護予防ケアマネジメント事業費	13,448	0	13,448	1,086	0	0	△1,086			財源組替	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	118,209	△5,164	113,045	5,524	0	△1,561	△9,127			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 5 その他の諸費

1 審査支払手数料	705	△235	470	△96	0	△69	△70	11 役務費	△235	審査支払手数料	△235
2 高額介護予防・生活支援サービス費	840	△350	490	△143	0	△104	△103	18 負担金, 補助及び交付金	△350	高額介護予防・生活支援サービス費	△350
計	1,545	△585	960	△239	0	△173	△173				

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 介護保険基金積立金	100,008	48	100,056	0	0	47	1	24 積立金	48	介護保険基金積立金	48
計	100,008	48	100,056	0	0	47	1				

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	3,701	72,133	75,834	0	0	0	72,133			予備費	72,133
計	3,701	72,133	75,834	0	0	0	72,133				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 額	そ の 他 手 当	計			
補 正 後	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他	15	201			201		201	
	計	15	201	0	0	201	0	201	
補 正 前	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他	15	321			321		321	
	計	15	321	0	0	321	0	321	
比 較	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他	0	△ 120			△ 120		△ 120	
	計	0	△ 120	0	0	△ 120	0	△ 120	

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	13	0	44,806	26,109	70,915	13,692	84,607	
補 正 前	10	0	44,806	26,211	71,017	14,553	85,570	
比 較	3	0	0	△ 102	△ 102	△ 861	△ 963	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,522	522	591	1,425	398	0	9,298
	補 正 前	1,522	522	607	1,425	398	0	9,298
	比 較	0	0	△ 16	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	7,488	0	0	4,865	0		
	補 正 前	7,544	0	0	4,895	0		
	比 較	△ 56	0	0	△ 30	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 102	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 102		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 6 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	356,023	-
	平均給与月額 (円)	392,522	-
	平均年齢 (歳)	48.6	-
令 和 5 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	339,080	-
	平均給与月額 (円)	372,487	-
	平均年齢 (歳)	45.8	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	166,600	159,500	166,600	159,500
大 学 卒	187,300		196,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年3月1日現在	1級	0	0.0	5級	6	46.2	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	7.7	6級	3	23.1	2級	0	0.0			
	3級	2	15.4	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	7.7				4級	0	0.0			
					計	13	100.0				計	0
令和5年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	6	60.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	10.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	20.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
					計	10	100.0				計	0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	13	13	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	53.85	53.85	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	10	10	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	70.00	70.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.2	2.3	-	4.5	有	
補 正 前	2.2	2.2	-	4.4	有	
国 の 制 度	2.2	2.3	-	4.5	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和6年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 5 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 使用料及び手数料	40,550	△541	40,009
5 財産収入	1	8	9
6 繰入金	28,928	△425	28,503
7 繰越金	3,041	0	3,041
8 諸収入	2	68	70
歳入合計	72,522	△890	71,632

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	56,063	△890	55,173	0	0	△465	△425
3 公債費	15,959	0	15,959	0	0	0	0
4 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳出合計	72,522	△890	71,632	0	0	△465	△425

2 歳 入

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 浄化槽使用料	40,549	△579	39,970	2 滞納繰越分	△579	浄化槽使用料過年度分
計	40,549	△579	39,970			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 督促手数料	1	38	39	1 督促手数料	38	督促手数料
計	1	38	39			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	8	9	1 利子及び配当金	8	生活排水処理事業基金利子
計	1	8	9			

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	28,928	△425	28,503	1 人件費等繰入金	△425	人件費繰入金 事務費繰入金	△317 △108
計	28,928	△425	28,503				

(款) 8 諸収入

(項) 3 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	68	69	1 延滞金	68	延滞金
計	1	68	69			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	11,834	△373	11,461	0	0	△465	92	3 職員手当等	△3	一般管理事務費	△56
								4 共 済 費	△314	生活排水処理職員給	△317
								8 旅 費	△29		
								10 需用費	△5		
								11 役 務 費	△30		
								24 積 立 金	8		
計	11,834	△373	11,461	0	0	△465	92				

(款) 1 総務費

(項) 2 施設管理費

1 施設管理費	44,229	△517	43,712	0	0	0	△517	8 旅 費	△12	施設管理費	△517
								10 需用費	△505		
計	44,229	△517	43,712	0	0	0	△517				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2	1,125	4,912	3,243	9,280	1,808	11,088	
補 正 前	2	1,125	4,912	3,246	9,283	2,122	11,405	
比 較	0	0	0	△ 3	△ 3	△ 314	△ 317	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	487	0	0	0	43	0	1,331
	補 正 前	487	0	0	0	43	0	1,331
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	846	0	0	536	0		
	補 正 前	846	0	0	539	0		
	比 較	0	0	0	△ 3	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1	0	4,912	3,021	7,933	1,546	9,479	
補 正 前	1	0	4,912	3,024	7,936	1,844	9,780	
比 較	0	0	0	△ 3	△ 3	△ 298	△ 301	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	487	0	0	0	43	0	1,109
	補 正 前	487	0	0	0	43	0	1,109
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	846	0	0	536	0		
	補 正 前	846	0	0	539	0		
	比 較	0	0	0	△ 3	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 1	1,125	0	222	1,347	262	1,609	
補 正 前	(1) 1	1,125	0	222	1,347	278	1,625	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	△ 16	△ 16	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補 正 後	0	0	222	0
	補 正 前	0	0	222	0
	比 較	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 3	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 3		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 6 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	377,900	-
	平均給与月額 (円)	431,126	-
	平均年齢 (歳)	46.9	-
令 和 5 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	375,000	-
	平均給与月額 (円)	428,125	-
	平均年齢 (歳)	46.6	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	166,600	159,500	166,600	159,500
大 学 卒	187,300		196,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年3月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	100.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
令和5年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	100.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.2	2.3	-	4.5	有	
補 正 前	2.2	2.2	-	4.4	有	
国 の 制 度	2.2	2.3	-	4.5	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和6年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

水道事業会計補正予算(第4号)

令和5年度 曾於市水道事業會計補正予算実施計画

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			572,668	△ 1,471	571,197	
	1 営業費用		537,134	△ 1,471	535,663	
		1 原水及び浄水費	178,447	△ 309	178,138	
		2 配水及び給水費	76,728	△ 77	76,651	
		3 総 係 費	70,475	△ 1,085	69,390	

資 本 の 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			506,153	△ 19,759	486,394	
	1 建設改良費		393,885	△ 19,759	374,126	
		4 固定資産購入費	34,369	△ 19,759	14,610	

令和5年度 曾於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー：	
	当年度純利益	10,731 千円
	減価償却費	209,432 千円
	賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	523 千円
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 3,128 千円
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 348 千円
	長期前受金戻入額	△ 8,266 千円
	受取利息及び受取配当金	△ 261 千円
	支払利息	20,879 千円
	未収金の減少額（△は増加）	8,306 千円
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 905 千円
	消費税及び消費税調整額	34,012 千円
	小計	270,975 千円
	利息及び配当金の受取額	261 千円
	利息の支払額	△ 20,879 千円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	250,357 千円
II	投資活動によるキャッシュ・フロー：	
	有形固定資産の取得による支出	△ 374,126 千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 374,126 千円
III	財務活動によるキャッシュ・フロー：	
	建設改良企業債の償還による支出	△ 112,268 千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,268 千円
IV	資金増加(減少)額	△ 236,037 千円
V	資金期首残高	1,085,184 千円
VI	資金期末残高	849,147 千円

令和5年度 曾於市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	492,426		
(2) 給水負担金	1,716		
(3) その他の営業収益	655	494,797	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	178,138		
(2) 配水及び給水費	76,651		
(3) 総係費	69,390		
(4) 減価償却費	209,432		
(5) 資産減耗費	2,052	535,663	
営業損失			40,866
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	261		
(2) 補助金	10,439		
(3) 資本費繰入収益	56,133		
(4) 長期前受金戻入	8,266		
(5) 引当金戻入益	5		
(6) 補償金	5		
(7) 雑収益	12	75,121	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,879		
(2) 雑支出	55		
(3) 予備費	1,600	22,534	
営業外利益			52,587
経常利益			11,721
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	△ 990
当年度純利益			10,731
前年度繰越剰余金			214,500
当年度未処分利益剰余金			225,231

令和5年度 曾於市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		45,140		
	ロ 建 物	237,410			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 97,612</u>	139,798		
	ハ 構 築 物	7,456,067			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,660,070</u>	3,795,997		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,504,579			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,154,539</u>	350,040		
	ホ 車 両 運 搬 具	3,861			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,901</u>	1,960		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	20,930			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,050</u>	1,880		
	有 形 固 定 資 産 合 計			4,334,815	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		298		
	無 形 固 定 資 産 合 計			298	
(3)	投 出 資 金		2,800		
	投 資 合 計			<u>2,800</u>	
	固 定 資 産 合 計				4,337,913
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			849,147	
(2)	未 収 金		83,560		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 642</u>	82,918	
(3)	貯 蔵 品			2,253	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			<u>665</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>934,983</u>
	資 産 合 計				<u><u>5,272,896</u></u>

		負 債 の 部			
		千円	千円	千円	千円
3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債 金			1,670,102	
	(2) 引 当 金				
	退 職 給 付 引 当 金			38,675	
	固 定 負 債 合 計			<u>38,675</u>	1,708,777
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債 金			121,539	
	(2) 引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金		4,730		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		978	5,708	
	(3) そ の 他 流 動 負 債			600	
	流 動 負 債 合 計			<u>600</u>	<u>127,847</u>
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金			243,607	
	(2) 収 益 化 累 計 額			△ 57,816	
	繰 延 収 益 合 計			<u>△ 57,816</u>	<u>185,791</u>
	負 債 合 計				<u>2,022,415</u>
		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6	資 本 金				2,619,999
7	剰 余 金				
	(1) 利 益 剰 余 金				
	イ 減 債 積 立 金		82,900		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金		322,351		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		225,231		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>225,231</u>	630,482	
	剰 余 金 合 計			<u>630,482</u>	<u>630,482</u>
	資 本 合 計				<u>3,250,481</u>
	負 債 資 本 合 計				<u><u>5,272,896</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	11	718	37,490	18,818	57,026	11,206	68,232	
補 正 前	12	718	37,490	18,798	57,006	12,670	69,676	
比 較	△ 1	0	0	20	20	△ 1,464	△ 1,444	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	847	852	535	1,728	387	0	7,923
	補 正 前	827	852	535	1,728	387	0	7,923
	比 較	20	0	0	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	6,546	0	0	0	0		
	補 正 前	6,546	0	0	0	0		
	比 較	0	0	0	0	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	10	0	37,490	18,626	56,116	11,042	67,158	
補 正 前	11	0	37,490	18,606	56,096	12,506	68,602	
比 較	△ 1	0	0	20	20	△ 1,464	△ 1,444	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	847	852	515	1,728	387	0	7,751
	補 正 前	827	852	515	1,728	387	0	7,751
	比 較	20	0	0	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)			
	補 正 後	6,546	0	0	0			
	補 正 前	6,546	0	0	0			
	比 較	0	0	0	0			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 1	718	0	192	910	164	1,074	
補 正 前	(1) 1	718	0	192	910	164	1,074	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補 正 後	20	0	172	0
	補 正 前	20	0	172	0
	比 較	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	20	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	20		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		企業職給料表 (一)	企業職給料表 (二)
令 和 6 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	277,440	-
	平均給与月額 (円)	304,150	-
	平均年齢 (歳)	44.4	-
令 和 5 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	297,390	-
	平均給与月額 (円)	327,121	-
	平均年齢 (歳)	46.9	-

②初任給

区 分	企業職給料表 (一) (円)	企業職給料表 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	166,600	159,500	166,600	159,500
大 学 卒	187,300		196,200	

③級別職員数

区 分	企業職給料表 (一)						企業職給料表 (二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年3月1日現在	1級	1	10.0	5級	2	20.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	20.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	4	40.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0
令和5年12月1日現在	1級	1	9.1	5級	3	27.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	9.1	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	4	36.4	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	9.1				4級	0	0.0			
				計	11	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表 (一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表 (二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	10	10	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	70.00	70.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	11	11	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	63.64	63.64	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.2	2.3	-	4.5	有	
補 正 前	2.2	2.2	-	4.4	有	
国 の 制 度	2.2	2.3	-	4.5	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和6年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15	～	65年
構築物	9	～	65年
機械及び装置	8	～	20年
車両運搬具	3	～	5年
工具器具及び備品	2	～	17年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に水道事業職員数を乗じたものとなっている。

ウ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は895,820千円である。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として6,545,000円を支出するため、賞与引当金4,365,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当への支給に伴う法定福利費として1,227,978円を支出するため、法定福利費引当金821,000円を取り崩した。

令和5年度 曾於市水道事業會計補正予算資料

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用				572,668	△ 1,471	571,197	
	1 営業費用			537,134	△ 1,471	535,663	
		1 原水及び浄水費		178,447	△ 309	178,138	
			賞与引当金繰入額	1,084	△ 46	1,038	
			法定福利費	2,530	△ 237	2,293	
			法定福利費引当金繰入額	216	△ 26	190	
		2 配水及び給水費		76,728	△ 77	76,651	
			賞与引当金繰入額	476	28	504	
			法定福利費	1,372	△ 149	1,223	
			法定福利費引当金繰入額	92	44	136	
		3 総係費		70,475	△ 1,085	69,390	
			手当	10,183	20	10,203	
			賞与引当金繰入額	2,805	383	3,188	
			法定福利費	7,947	△ 1,078	6,869	
			法定福利費引当金繰入額	513	139	652	
			旅費	636	△ 549	87	
	合		計	572,668	△ 1,471	571,197	

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出				506,153	△ 19,759	486,394	
	1 建設改良費			393,885	△ 19,759	374,126	
		4 固定資産購入費		34,369	△ 19,759	14,610	
			機械及び装置購入費	33,839	△ 19,759	14,080	
	合		計	506,153	△ 19,759	486,394	

公共下水道事業会計補正予算（第3号）

令和5年度曾於市公共下水道事業會計補正予算実施計画

收益的支出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			204,651	△ 7,182	197,469	
	1 営業費用		183,871	△ 7,182	176,689	
		2 処理場費	28,942	△ 4	28,938	
		3 総係費	29,285	△ 7,178	22,107	

資本的収入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			121,265	△ 8,965	112,300	
	3 補助金		52,965	△ 8,965	44,000	
		1 国庫補助金	52,965	△ 8,965	44,000	

資本的支出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			226,527	△ 1,320	225,207	
	1 建設改良費		113,094	△ 1,320	111,774	
		3 固定資産購入費	4,664	△ 1,320	3,344	

令和5年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益又は当期純損失(△)		37,159
減価償却費		123,043
引当金の増減額(△は減少)	△	63
長期前受金戻入額	△	58,642
受取利息及び受取配当金	△	2
支払利息		15,727
未収金の増減額(△は増加)	△	879
消費税及び地方消費税調整額		17,927
小計		<u>134,270</u>
利息及び配当金の受取額		2
利息の支払額	△	<u>15,727</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		118,545

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	111,774
国庫補助金等による収入		44,000
受益者負担金等による収入		<u>2,500</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	65,274

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		65,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>113,433</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	47,533

資金増加額(又は減少額)		5,738
資金期首残高		<u>49,666</u>
資金期末残高		55,404

令和 5 年度 曾於市公共下水道事業 損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益				
(1) 下水道使用料	46,800			
(2) その他営業収益	15	46,815		
2. 営業費用				
(1) 管理渠費	1,600			
(2) 処理場費	28,938			
(3) 総係費	22,107			
(4) 減価償却費	123,043			
(5) 資産減耗費	1,000			
(6) その他営業費用	1	176,689		
3. 営業外収益				129,874
(1) 受取利息及び配当金	2			
(2) 他会計補助金	15,727			
(3) 長期前受金戻入	58,642			
(4) 資本費繰入	113,433			
(5) 雑収	6	187,810		
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取	15,777			
(2) 雑支	4,501	20,278		
(3) 営業外利益				167,532
(4) 経常利益				37,658
5. 特別利益				
(1) 過年度損益修正	1			
(2) その他特別利益	1	2		
6. 特別損失				
(1) 過年度損益修正	1			
(2) その他特別損失	500	501		△ 499
当年度純利益				37,159
前年度繰越利益剰余金				94,483
当年度未処分利益剰余金				131,642

令和5年度 曾於市公共下水道事業 貸借対照表
 (令和6年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		17,093	
ロ. 建物	727,112		
建物減価償却累計額	<u>△ 70,563</u>	656,549	
ハ. 構築物	2,482,449		
構築物減価償却累計額	<u>△ 259,273</u>	2,223,176	
ニ. 機械及び装置	395,763		
機械装置減価償却累計額	<u>△ 158,397</u>	237,366	
ホ. 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計		<u>3,134,184</u>	
固定資産合計			<u>3,134,184</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金		55,404	
(2) 未収金		8,548	
流動資産合計			<u>63,952</u>
資産合計			<u><u>3,198,136</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		1,398,078	
固定負債合計			1,398,078
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	113,433		
企業債合計		113,433	
(2) 引当金			
イ. 賞与引当金	941		
ロ. 法定福利費引当金	179		
引当金合計		1,120	
流動負債合計			114,553
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,519,449	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 231,559	
繰延収益合計			1,287,890
負債合計			2,800,521

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		226,518	
(2) 繰入資本金		10,076	
(3) 組入資本金		24,979	
資本金合計			261,573
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	4,400		
資本剰余金合計		4,400	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	131,642		
利益剰余金合計		131,642	
剰余金合計			136,042
資本合計			397,615
負債資本合計			3,198,136

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	3	0	8,408	4,509	12,917	2,521	15,438	
補 正 前	2	0	8,408	4,513	12,921	2,750	15,671	
比 較	1	0	0	△ 4	△ 4	△ 229	△ 233	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	240	0	94	280	43	0	1,670
	補 正 前	240	0	94	280	43	0	1,670
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	1,350	0	0	832	0		
	補 正 前	1,350	0	0	836	0		
	比 較	0	0	0	△ 4	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 4	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 4		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		企業職給料表 (一)	企業職給料表 (二)
令 和 6 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	344,566	-
	平均給与月額 (円)	379,838	-
	平均年齢 (歳)	45.10	-
令 和 5 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	309,750	-
	平均給与月額 (円)	335,641	-
	平均年齢 (歳)	41.7	-

②初任給

区 分	企業職給料表 (一) (円)	企業職給料表 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	166,600	159,500	166,600	159,500
大 学 卒	187,300		196,200	

③級別職員数

区 分	企業職給料表 (一)						企業職給料表 (二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年3月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	33.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	1	33.3	2級	0	0.0			
	3級	1	33.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	3	100.0				計	0	0.0
令和5年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	33.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	33.3	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	66.7				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表 (一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表 (二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	3	3	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	66.67	66.67	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.2	2.3	-	4.5	有	
補 正 前	2.2	2.2	-	4.4	有	
国 の 制 度	2.2	2.3	-	4.5	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和6年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

注 記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	20年～60年
構築物	10年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。
なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に下水道事業職員数を乗じたものとなっている。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,511,511千円である。

令和5年度 曾於市公共下水道事業會計補正予算資料

収 益 の 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 下水道事業費用				204,651	△ 7,182	197,469		
	1 営業費用	2 処理場費		183,871	△ 7,182	176,689		
			退職給付費	45	△ 4	41		
		3 総係費		29,285	△ 7,178	22,107		
			賞与引当金繰入額	987	△ 46	941		
			法定福利費	2,443	△ 229	2,214		
			法定福利費引当金繰入額	196	△ 17	179		
			委託料	11,836	△ 6,886	4,950		
		合 計				204,651	△ 7,182	197,469

資 本 的 収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 資本的収入				121,265	△ 8,965	112,300		
	3 補助金			52,965	△ 8,965	44,000		
		1 国庫補助金			52,965	△ 8,965	44,000	
				国庫補助金		52,965	△ 8,965	44,000
合 計				121,265	△ 8,965	112,300		

資 本 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 資本的支出				226,527	△ 1,320	225,207		
	1 建設改良費			113,094	△ 1,320	111,774		
		3 固定資産購入費			4,664	△ 1,320	3,344	
				機械及び装置購入費		4,664	△ 1,320	3,344
合 計				226,527	△ 1,320	225,207		

